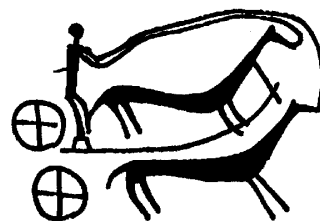


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.26



大学評価セミナー「イギリスの大学評価」のご案内	4
全学教育委員会開催される	5
全学教育の科目責任者からのひとこと	7
第2回北海道大学教育ワークショップ	8
産業界OBによる北海道大学シンポジウムのご案内	10
「高等教育ジャーナル原稿募集」	12

巻頭言

FOREWORD

海のダイナミズムと若人達

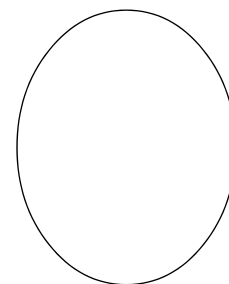
- おしよる丸，臼尻水産実験所を利用したフレッシュマン教育 -

水産学部教授 小城 春雄

水産学部で初めてのフレッシュマン教育の実施に当って、練習船や臨海実習所を利用するのいわば体験学習を立案する会議が当初開かれました。委員一同、生まれてから船上生活の経験も無く、更には海洋の予備知識が無い大学一年生を対象にすることを怖さと戸惑いがありました。船上生活の基本となる、野生の自然とどのようにして付き合えば良いのかを知らない経験の無さ、やらなければならない作業への忠実度、絶対やってはいけない行動を抑制する克己心、自分の不注意な行動に由来する事故が他人に多大な迷惑をかけるという注意力、自然の猛威に平常心で耐える忍耐力等を事前に教授できないからで

した。更には、極めて短期間に、海洋のダイナミズムを物理、化学、そして生物過程を通じて短時間にどのようにしたら理解してもらえるのか、ということに議論が集中しました。

様々な議論が出ましたが、室蘭から函館までのおしよる丸による航海中には、海洋生物の目視観察法、海洋構造を把握するための海洋観測、プランクトンのネット採集、水中テレビによる海底近辺の魚類観察、臼尻水産実験所では、沿



おしよる丸に乗船

岸魚類，海藻，無脊椎動物の多様性と生活戦略の多岐化と人間活動との関連，そして七飯養魚実習施設ではニジマス的人工授精等のメニューが決まりました。

フィールドで自ら体を動かして，データを取り水塊が動くメカニズムは物理法則に従うもののそれだけでは解釈ができない難しさがあること。海洋動物は，現場の水塊構造の変動に支配されて分布するこ

と。特定の水塊だけに分布が規制されているプランクトンや魚類がいること。このような現象が船上では体験できました。ただし，最も印象的なこととして下船後の学生の感想では，船上で自ら釣ったイカの刺身がおいしかったことが目立ちました。ニジマス的人工授精は，魚の捕獲から雌の卵に雄の精子をかける過程を学生全員が体験しました。

海洋生物を実際に眼で見たり，手で触ったりする

機会が陸上生活ではほとんどないことから、学生にとってはかなり新鮮な体験が多くあったのではないかと思います。白尻での定置網起こしに乗船した学生が足の踏み場も無いほどのスルメイカの漁獲に感嘆の声をあげていたのも印象的でした。また、小さなボートに乗り底刺し網の揚網を体験した学生が、「魚がどうして網にかかるのかわからなかったが、実際に見てやっと判りました」と感想を話してくれたことも忘れられません。

終了してみれば、我々の心配がほとんど杞憂であったことが思い知らされました。勿論、極めて天候に恵まれたこともありましたが、どうもそれだけではなく、本当にやる気のある積極性を持った学生なら、砂に水が吸い込まれるように、学習して行くのだということを知られました。それは、最終日の成果発表会でも遺憾無く発揮されました。

この成果発表会では4～5名の学生がグループとなり、皆で討論をして題名、発表内容、発表の仕方、結論等を練り上げ、15分間で皆にわかりやすく発表するものです。発表された内容のほとんどに環境問題が織り込まれていたのにはびっくりしました。そこには水産学部という範疇には絶対には湧かない発想がありました。ある学生は、「魚を獲っても現在の市場ではそれが正当に評価されず、かなり低い値段でしか評価されていない。魚を獲ることは実際に体験してみれば楽しく楽しいことなのではないだろうか。その時点から発想してみれば水産に対しても見方が変わる可能性があるように感ずる」と指摘していたのにはびっくりしました。

われわれはよく日本の政治や行政組織における縦割り制度の弊害を輕輕に口にしますが、このようになるバックグラウンドは意外と大学の中でも培われている面があるのではないかと個人的には感じられました。同じ学部の中でも隣室の教官が何を研究しているのか判らないほどです。ましてや、異なる学部の中の教官の研究内容や研究の意義となったら、

プランクトンの採集

理解する機会が全く無いのが現状であるような気がします。今回のフレッシュマン教育の一つの理念として、学部と言う狭い仕切りを超えて人的交流を促進し、社会人となっても幅広い視野をもって活動できる人材を育成することが挙げられています。実はこのようなことは、我々教官も意識して自らを変えていかないと、どうも学生の前には立てなくなるのではないかと反省した次第です。自然の生態系の中では、物理学的、化学的、生物学的な過程が複雑に織り成されて機能しています。どの場所の生態系にも骨格的な基本構造がありますが、縦割り構造はありません。

おわりに、全行程で御努力下さった阿部和厚先生、細川敏幸先生、事務部の松本典久係長等の方々御苦勞様でした。

大学評価セミナー 「イギリスの大学評価」のご案内

現在議論されている「大学の独立行政法人化」に伴い、大学評価は避けられない設置基準の一つとなることが予想されます。大学評価はまた、21世紀において大学が個性的に生き残るための指標を与えます。そこで、今回、英国Warwick大学のSusan Bassnett副学長が来札する機会に、大学評価について学ぶセミナーを開催します。

Warwick大学は1960年半ばに創立された総合大学で、学生数13,400(学部8,100,大学院5,300,うち留学生2,150)で、1998年度「タイムズ」大学ランキング表では、教育、研究などの総合評価で英国の大学中第5位に位置づけられ、評価が高まっています。Bassnett教授は、英国の評価機関で活躍していた経験もあります。また、British Councilの日本副代表・英国大使館教育参事官Brian Austin氏のお話もうかがいます。

これらの内容は、今日議論されている大学の独立行政法人化、第三者評価機関による評価と密接に関連しますので、以下のようなセミナーを企画しました。多数参加くださいますようご案内いたします。

日 時：11月5日 午後3:00～5:30

場 所：高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部(農学部横 旧図書館) 2階 会議室

主 催：高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部

1) 「英国における大学評価について」

Susan Bassnett 教授 (Warwick 大学副学長)

現在、英国において行われている大学評価の方法や基準を説明し、その利点と問題点を明確にします。さらに将来的に、妥当かつ一貫した評価システムをいかに打ち立てていくかを検討します。

2) 「英国における大学ランキング表の活用」

Brian Austin 氏 (British Council 日本副代表・英国大使館教育参事官)

英国の大学評価の結果が「タイムズ」などのランキング表にどのように組み込まれているかについて考えます。また、学生が大学の選択にこのランキング表をどのように活用しているかについても述べます。

3) 総合討論

4) その他の意見交換

Susan Bassnett教授：Warwick 大学英国文化・比較文化研究所センター教授，翻訳理論・比較文学・シエクスピアなどが専門。1998年から副学長(大学評価・国際関係 担当)

Brian Austin氏：スウェーデン英国大使館文化参事，サウジアラビア，カタールなどのBritish Council 代表を経て，1997年から現職。大学では法律・政治などを学ぶ。

全学教育委員会開催される

9月20日に第27回(平成11年度第3回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

議題1. 定期試験における不正行為について

議題1では、委員長から、今回の定期試験において不正行為が2件発生した旨の報告があり、つづいて学生の事故、不祥事が発生した場合の取り扱いについての説明がありました。それによりますと、平成7年3月15日の評議会において決定された、全学教育科目の試験中における不正行為の取り扱いは以下のように定められています。

- a. 全学教育委員会での事前調査
- b. 副学長(全学教育部長)と当該学部の長と事前協議
- c. 不正行為が認定されたときは、全学教育委員会で審議
- d. 審議内容を付して当該学部の長に通知
- e. 学部の教授会が審議・決定
- f. 措置内容を全学教育委員会に報告
- g. 単独学部における懲戒処分は総長決済及び評議会報告
- h. 複数学部にわたる懲戒処分は評議会で審議、総長決済

不正行為の1件目は、8月27日の「ドイツ語III」の試験において、工学部2年に在学中の学生が、教科書を縮小コピーしたカンニングペーパーを準備して試験に臨むという行為を行ったもので、学生問題担当委員が当日の午後に行った事情聴取の状況を、山本委員が配付資料に基づいて説明しました。不正行為の2件目は、8月31日の「社会関係と社会行動」の試

験において、工学部3年に在学中の学生が、同じく工学部3年目の学生の身代わりとして試験に臨むという行為を行ったもので、翌日行われた事情聴取の状況を、板谷委員が配付資料に基づいて説明しました。

続いて委員長より、9月9日に全学教育部長と工学部長とが事前協議を行った旨の報告があり、全学教育委員会では不正行為として認定するか否かが諮られたうえで、2つのケースについて別々に、処分の程度についての審議をおこないました。カンニングペーパーによる不正行為についての審議では、平成7年度に学部一貫教育となった後、これまで同様の不正行為が毎年発生しており、3ヶ月の停学処分になっているが、不正行為が後を断たない状況に鑑みて無期停学などのより厳しい処分が妥当だとする意見がかなりの委員より出されました。これに対して、3ヶ月の停学処分が実質的には1年の停学と同じ結果になることが学生には十分に理解されていないために、3ヶ月の停学処分を軽く考える傾向にあるという意見もあり、また山口委員より、監督員が「監督要領」に記載されている項目を遵守することによってかなりの不正行為は防ぐことができるし、学生の間にある不公平感の是正にもつながるので、今後教官に対してこの点を徹底させる必要があるとの指摘がありました。これらの審議の経緯をふまえて委員長より、今回のカンニングペーパーによる不正行為は、3ヶ月の停学処分が妥当であること、また一般学生への警告と処分の影響の説明を行い、今後さらに不正行為が横行するようであれば対応を考えたい旨が諮られました。

続いて身代わり受験による不正行為についての審議がおこなわれました。これまで身代わりによる不正行為は昭和51年度に1件発生したのみで、このときは両名ともに無期停学処分をおこない、8ヶ月後

に解除していますが、今回の不正行為の状況をふまえて種々審議ののち、委員長より3ヶ月の停学処分にした旨が諮られた承されました。

工学部長に対しては、2件の不正行為の処分がいつでも停学3ヶ月が妥当であること、早い時期に処分を決定していただきたいこと、不正行為のあった科目の成績は認定されないことを文書で通知し、さらに当委員会の意見として以下の2点を口頭で説明することとなりました。

1) 処分決定前よりもより、停学処分を決定した場合の停学期間および終了後の学生に対する十分な指導をお願いしたいこと。なお、停学の場合、停学期間終了後はクラス担任等関係教官の指導のもと、授

業科目の聴講は可能であるが、成績は認定されないこと。

2) 停学期間中の図書館等の学内施設の利用、サークル活動および在学証明書、学割証等の発行は可能であること。

最後に、平成9年度の点検評価報告書にも、解決すべき課題として不正行為の防止について提言されており、これまで考えられる防止策を検討・実行してきた。そのかいもなく、今回で3年続けて発生したこと、また、昨年および今年とレポートを写したと思われる事例がでてきていることから、今後の防止策についての意見交換をおこないました。

*** 全学教育の科目責任者からのひとこと ***

4月より全学教育の各科目に科目責任者がおかれることになり、センターニュース前号に名簿を掲載しました。今回から数回にわたって科目責任者の方々がいま考えていることについて寄稿していただくことにしました。

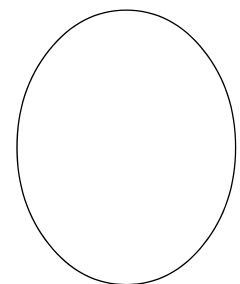
国際化時代の語学教育をめざして

「フランス語」企画責任者 言語文化部助教授 伊藤 直哉

全学教育の語学教育は、言語文化部の63名の教官、10名の外国人教師により運営されています。旧教養部以来の経緯から、言語文化部は現在13名の流用定員を抱えており、今後、10年間で全員を返還する計画が実行されると、50名の教官と10名の外国人教師により、全学語学教育が運営されることとなります。平成7年度のカリキュラム改定により、30人クラスの実現を目指しましたが、全クラスで実施されるには程遠く、流用定員返還後は、昨今の非常勤コマ数削減と共に、ますます語学教育の状況は厳しくなることが予想されています。

このような語学教育の行き詰まりを打破するため、言語文化部は現在語学教育カリキュラムの見直しを進めており、その最大の目玉はコンピュータによる

語学授業(CALL)の導入です。厳しい状況の中、国際化時代の語学教育に対応するための切り札的存在です。全学の協力と理解を得ながら、是非とも新カリキュラムの導入にこぎつきたいと思っています。新カリキュラム導入までは、現在の全学語学教育システムが改良されながら運営されていきますが、時代のニーズと、それに対応した言語文化部のカリキュラム改定には、全学の協力がなによりも必要です。皆様のご理解と、ご意見をお待ちしております。



ピアス，それはそれでいいことだ

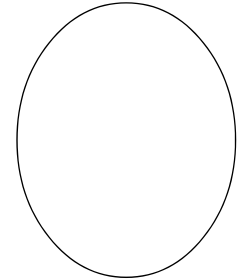
「数学」企画責任者 大学院理学研究科教授 中村 郁

この4月に科目責任者になって、短い時間ではあるがふたたび学生と接することが増えた。いま、学生諸君は言葉遣いもやさしくていいねいで、大変礼儀正しい。香水ならぬ整髪料の香りをただよわせ、時には女子学生よりも鮮かに赤を着こなす男子学生にも出会う。なかにはピアスもつけている。学生諸君はこの10年、20年の間に以前より洗練され、男女を問わず美しくなったのだろう。確かに、それはそれでいいことだ。がしかし、と思う。学問を好きになってくれているだろうか？ かりに学問を好きにならなくとも、生涯なすべき仕事の方向をせめて見ているだろうか？

研究者が歴史のなかに身をおいて研究の方向を模索する、(そうあらねばならぬ)と同じように、学生諸君は、一生の仕事を考えながら今の勉強をする、そうできるといいと思う。しかし、いま日本の社会

はゆっくり考えさせてくれない。そればかりか、いささか暴走気味でさえある。大学制度は急激に不本位な方向に変わるかもしれない。平和に見える日本の社会は、残念なことに、大学の中の静かな思索を許容しない可能性がある。日本はそれではあやうい。

科目責任者とは？ 教養部時代からの類推でいえば、教務委員と移行委員、総合科目委員である。どうやら本当にそのほとんど全てであるらしい。学生諸君が少しでも学問の喜びを感じずような講義を創りたい、協力せよ、多少効率が悪くとも、ということらしい。



健康主体の育成をめざして

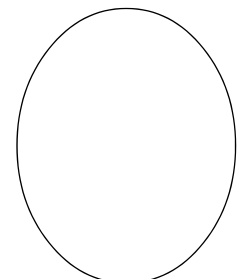
「健康科学」企画責任者 教育学部教授 福地 保馬

競争社会の波をくぐって北大に入学した学生は、健康問題についても、必要以上に「自己責任」を意識するゆがんだ健康観を持っています。行政による「生活習慣病」キャンペーンは、ますます「自分の健康は自分でまもる」ことを促しています。

人々の健康状態は、社会的産物です。公害・環境汚染病、交通事故、過労死、中高年自殺、10代の人工妊娠中絶、小児成人病、性行為感染症、院内感染、老人の孤独死、・・・社会のあり方とのかかわりで考えるべき健康問題は山ほどありますが、個人的な健康観を育成するだけでは、このような問題に立ち向かい、健康な社会を建設する力にはなりません。

「健康科学」「健康科学演習」は、現代社会における健康問題の本質を理解し、その成り立ちと対応のあり方を社会との関連でとらえ、健康な人生と社会の形成に取り組むことができる「健康主体」の育成に必要な基礎的・実践的知識の習得をねらいとしています。

授業には、責任部局である教育学部の教員だけでなく、医学部、保健管理センターや北海道教育



大，室蘭工大の教員，さらには，保健所や大学生協の専門職の方々に担っていただいておりますが，さらに広く，多くの協力を期待しています。とく

に，当面する課題は，「健康科学演習」の充実です。全学の先生方のご協力をお願いいたします。

学生たちに日本の科学史を

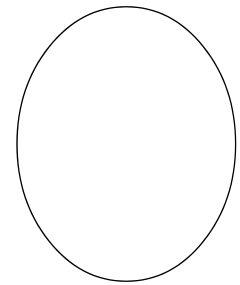
「科学史・科学基礎論」企画責任者 大学院理学研究科教授 杉山 滋郎

「科学史A」と「科学史B」では，科学がどのように発展してきたか，その歴史をたどることを通して，実験の役割，科学的方法の特質，科学と文化・社会・政治との関わりなど，広く科学「について」知ってもらうことを目指している。日本の大学の講義では先駆的なことであるが，日本の科学史についてもまとまった講義を行ない（科学史A），文系・理系を問わず，将来国際的に活躍する学生たちに，最低限知っておいてほしい自国の科学史についての知識も提供できるよう，配慮している。

科学基礎論は科学哲学とも呼ばれ，論理学および数学の哲学，物理学の哲学，生命科学および医学の哲学，認知科学および人工知能の哲学，社会科学および歴史学の哲学など，科学のあらゆる分野にお

ける哲学的問題を研究する学問と見なされている。全学教育科目の「科学基礎論」では，上のような問題群のうち，科学一般に共通する問題として「科学的説明」の特徴を吟味することによって，科学そのものの

特質を浮かび上がらせようとし（科学基礎論A），また物理学という個別科学が哲学と交差するところの問題の1つを具体的に講ずる（科学基礎論B）ことによって，科学的活動がそれぞれの科学の内部で閉じた活動とはならないことを学生たちに学んでもらおうとしている。



高等教育

HIGHER EDUCATION

教育資質の向上をめざして

高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長，医学部教授 阿部 和厚

北海道大学のFaculty Development (FD)

ファカルティ・デベロップメント (FD) は，各教員の大学機能，すなわち教育，研究，社会貢献，管理運営などに対応できる資質向上の組織的取り組みを指しますが，一般には各教員の教育資質を向上するための組織的な研修を指します。教員の教育資質

向上は，部局の教育改善にも結びつくものです。

北海道大学では，第1回北海道大学教育ワークショップ (FD) を平成10年11月27日 (金) ~ 28日 (土) 真駒内ハイツ北海道青少年会館において，「21世紀における北海道大学の教育像をめざして」と題して行いました。各学部から37名，他機関から2名

の参加者，7名のタスクフォースで活発な討論が行われました。とくに参加者の一致した意見では，異なる部局の教員が教育を中心に語り合ったことには大きな意義があったということです。また，いくつかの部局では，シラバス改訂を行ったことも目に見える成果でした。北海道大学のFDは「文部時報」，「IDE機関誌・現代の高等教育」にもとりあげられ，全国的反響もあります。今年度のFDは以下のように実施します。

第2回北海道大学教育ワークショップ 「教育機関としての北海道大学の戦略」

平成11年11月26日（金）～27日（土）（1泊2日）

研修場所： 定山溪 青らん荘

主催： 高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部

<趣 旨>

国立大学の独立行政法人化が緊急を要する検討課題となっている今日，教育機関としての大学のあり方が再確認される必要があります。AO入試でも求められるように，大学の個性，学部・学科の個性，教育観，求める学生像などを明確に主張できなければなりません。このFDでは21世紀の北海道大学の発展のために，教育機関としての戦略を展望しつつ，機関をささえる教官の教育資質のあり方を理解し，教育の基本を身につけます。

<参加者>

研修教官は各学部の教育企画に中心的に関わっている教官を含む。学部あたり2名から3名。大部局は4名（40名以上の応募があった場合には調整します）。

参加者は全コースに出席。バスに研修参加者全員とタスクフォースが乗車（バスから研修開始）。

普段着の参加で1泊します。

<主催者側>

プロデューサー 1名 丹保憲仁 総長
タスクフォース 7名 高等教育開発研究部教官
その他事務 1～2名

<作業目標>

研修教官は，以下の大学の教育改善に資する具体的方略を身につけます。

- 1) 大学という教育機関における教育の在り方の基本を理解します。
- 2) カリキュラム設計の基本を身につけます。
- 3) シラバス表現の基本を身につけます。
- 4) 授業設計の基本を身につけます。
- 5) 目標設定と成績評価基準について理解します。
- 6) 学生中心授業を体得します。

<研修形態>

- 1) 体験型研修とます（講演会型にはしない）。
- 2) ミニレクチャー，グループ作業，全体討論の繰り返しで構成します。
（ひとり，30分以上は講義をしない）
- 3) 異なる資質のグループ員が，建設的な意見交換することにより，生産的な成果を得ます。
- 4) 研修自体が，グループ学習形式であり，学生参加型授業を体験することになります。

<グループ作業のテーマ>

このワークショップでは，5グループに別れ，以下のなかで科目設計をします。各参加者は，グループ作業，発表・討論により教育の基本要素，授業設計，授業法，評価法などを学びます。

- 1) 複数分野教官担当による教養科目
- 2) 小グループ方式，学生参加型授業
- 3) 専門教育における分野共通授業（学士課程）
- 4) 大学院共通講義
- 5) ネットワークにおけるマルチメディア，メディア教材利用授業

産業界OBによる北海道大学シンポジウム 「日本の産業 - 21世紀を見据えて」 リーダーの主張

昨年に引き続き本年も北海道大学東京同窓会が中心となって、産業界で活躍する卒業生からのメッセージとして、シンポジウムを開催します。このシンポジウムの目的は、大きく変動する産業界の視点から、本学の将来および、本学学生に期待されることについて、ともに考え討論することにあります。またシンポジウム終了後に、OB財界人と本学教職員の懇談会を予定しています。いずれも自由に参加できますので、多くの方々の参加を期待しています。

I. シンポジウム

日時：平成11年11月19日（金）13:30～16:00

場所：北海道大学・学術交流会館小講堂（200名）

対象：本学・大学院及び学部4年次の学生，教職員（学部1～3年次の学生の参加も歓迎）

開会あいさつ 前出 吉光 北海道大学高等教育機能開発総合センター長

あいさつ 丹保 憲仁 北海道大学総長

司会 村上 博一（ひろかず）氏 北大東京同窓会副理事長
（株）第一ホテル東京ベイ会長，経済学部 昭和32年卒

1. 基調講演（約25分）

「我々の役割（仮題）」 松田 昌士（まさたけ）氏

北大東京同窓会理事長 東日本旅客鉄道（株）代表取締役社長，法学部 昭和34年卒

2. パネリスト（各15分）（発表者：五十音順）

「通信・情報産業の観点から」 五十嵐 三津雄（みつお）氏

法学部東京同窓会会長代行 簡易保険福祉事業団 理事長，法学部 昭和38年卒

「食料・環境問題を含めて」 中山 悠（ひさし）氏

札幌同窓会東京支部理事長 明治乳業（株）代表取締役社長，農学部 昭和35年卒

「ベンチャーと企業のパラダイム変化」 村瀬 光正（みつまさ）氏

経済学部東京同窓会会長 （株）ジャフコ 社長，経済学部 昭和37年卒

「消費者の意識・流通問題と北海道」 横山 清（きよし）氏

北水同窓会札幌支部長 （株）ラルズ 代表取締役社長，水産学部 昭和35年卒

3. 質疑応答（約30～40分）

II. 懇 談 会

日時：平成11年11月19日（金）16:30～18:00

場所：北海道大学・学术交流会館第一会議室（50名程度）

対象：本シンポジウムのパネリスト，本学東京同窓会の役員及び本学教員
（若手教員及び職員の参加も歓迎する）

開会あいさつ 前出 吉光 高等教育機能開発総合センター長
司会 生涯学習計画研究部長，高等教育開発研究部長

主催：北海道大学

企画・調整：高等教育機能開発総合センター 生涯学習計画研究部，高等教育開発研究部

センター日誌

CENTER EVENTS, Aug. - Sep.

8月

- 12日 ・（会議）第5回教務委員会
- 18日 ・（会議）第2回教務委員会修学指導体制検討
専門委員会
- 19日～20日
・（会議）東北・北海道地区国立大学教養教育
実施組織事務協議会（東北大）
- 23日 ・（会議）第2回教務委員会共通授業検討専門
委員会
- 25日 ・「センターニュース」第25号発行
- 31日 ・（会議）「基礎科目」関係科目責任者会議

9月

- 1日 ・（会議）第3回教務委員会修学指導体制検討
専門委員会
- 6日 ・（会議）第2回リメディアル教育検討専門委
員会
- 9日 ・（会議）第46回全学教育委員会小委員会
- 9日～10日
・（会議）国立七大学共通教育主幹部局事務協
議会（阪大）
- 13日 ・（会議）センター長連絡会
- 16日 ・（会議）「教養科目」関係科目責任者会議
- 17日 ・（会議）第3回教務委員会共通授業検討専門
委員会
- 20日 ・（会議）第27回全学教育委員会
- 21日 ・（会議）第2回センター予算・施設委員会小
委員会
・（会議）センター長連絡会
- 22日 ・（会議）第7回教務委員会幹事会
- 24日 ・（会議）第47回全学教育委員会小委員会

行事予定 SCHEDULE, Oct. - Mar.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
10月	1(金)	第2学期授業開始	
	14(木) ~ 15(金)	1年次履修届受付	
	15(金)	追加認定試験成績締切	
	14(木) ~ 15(金)	2年次以上履修届受付	当該学部
11月			
12月	24(金) ~ 1月7(金)	冬季休業日	
1月	10(月) ~ 12(水)	補講日	
	15(土) ~ 16(日)	大学入試センター試験	
	17(月)	授業再開	
2月	4(金)	第2学期授業終了	
	7(月) ~ 18(金)	定期試験	
	22(火) 正午	定期試験成績提出締切	
	21(月) ~ 23(水)	追試験	
	25(金)	北海道大学2次試験(前期日程)	
	28(月) 正午	追試験成績提出締切	
3月	12(日)	北海道大学2次試験(後期日程)	
	中旬 ~ 下旬	学科等分属手続	当該学部

「高等教育ジャーナル」原稿募集

高等教育開発総合センターでは、毎年2回「高等教育ジャーナル」を発行しています。本誌は、広く高等教育に関する論議を高め、知識・情報を共有するための発表の場として、これまでに6号まで出版されております。投稿資格は特に問いません。FDを

実施された方々の報告や論文をお待ちしております。投稿規定は「高等教育ジャーナル」の巻末か、高等教育開発研究部のホームページをご参照下さい。原稿の締切は1月15日です。

編集後記

大学生の学力低下が大きく社会問題として取り上げられています。この問題に関して、全国大学教育研究センター等協議会など多数の団体が主催・共催する「日本の理科教育と大学教育を考える」というシンポジウムが11月13、14日に東大駒場で開催されます。天野郁夫先生の基調講演「大学全入時代と大学の学力問題」に始まり、セッション1は「大学生の学力をどうみるか」、セッション2は「大学全入時代の高校教育」、セッション3は「2006年問題をどう回避するか」のように続きます。(羽)

センターニュース 第26号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：1999年10月29日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center